

日医発第 538 号 (総研)

令和 5 年 6 月 15 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会

会長 松 本 吉 郎

(公印省略)

「令和 5 年(2023 年) 有床診療所の現状調査」の実施につきまして

謹啓

先生方におかれましては日頃より日本医師会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地域の高齢化が進む中、住民の身近で究極のかかりつけ医として地域医療を支える有床診療所が果たす役割の重要性は、多くの関係者の理解をいただいているところでございます。全国で進められている地域包括ケアシステムの中核としての病床機能も期待されております。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や、物価高騰、人件費上昇の現状など、多くの課題を抱える有床診療所がさらなる窮状に陥り、地域からその病床が消滅することが危惧されるところです。そこで、平成 21 年より 2 年おきに定期的実施しております標記調査を、全国有床診療所連絡協議会の協力を得て改めて実施し、議論に資する最新データを収集したく存じます。

協議会会員有床診療所の先生方には本会よりご依頼を申し上げますが、貴会管下の協議会会員有床診療所の先生方にご協力を賜りたくよろしくお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容につきましては、厳重管理を行い、医療機関の特定につながる形での使用・公表は一切行わないことを申し添えます。ご高配を重ねてお願い申し上げます。

謹白

【連絡先】：日本医師会総合政策研究機構 03-3942-6472 (江口成美)
eguchi@nari.ned.or.jp

日医発第 526 号（総研）

令和 5 年 6 月 20 日

全国有床診療所連絡協議会会員 各位

公益社団法人 日本医師会
会長 松 本 吉 郎

全国有床診療所連絡協議会
会長 齋 藤 義 郎
(公印省略)

「令和 5 年（2023 年）有床診療所の現状調査」ご協力をお願い

謹啓 会員の先生におかれましては、日頃より全国有床診療所連絡協議会ならびに日本医師会の活動にご理解ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、地域に根差した有床診療所が果たす様々な役割の重要性については、改めて申し上げるまでもございません。しかしながら、コロナ禍の患者減少に加えて、昨今の物価高騰・人件費上昇の影響は大きく、運営に苦慮する有床診療所が数多い状況です。つきましては、平成 21 年より 2 年おきに継続的に実施させていただいている標記調査を改めて実施し、有床診療所の今後の活用のための議論に資する最新データを収集したいと思います。大変お忙しい中、恐縮でございますが、同封のアンケート調査にご回答いただきたく、何卒よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

本調査は、従来の調査とほぼ同じ形式で【1】施設票、【2】財務票、【3】患者票の 3 部となっております。なお、ご回答いただきました内容につきましては、厳重管理を行い、医療機関の特定につながる形での使用・公表は一切行わないことを申し添えます。締め切りまでの期間が短く恐縮でございますが、ご記入できる部分についてご協力を賜りたく、重ねてお願い申し上げます。

謹白

【連絡先】：全国有床診療所連絡協議会 事務局 092-986-2664
yusho.net@bun.bbiiq.jp
日本医師会総合政策研究機構 03-3942-6472
eguchi@jmari.med.or.jp

【1】施設票

有床診療所の現状を把握するとともに次期診療報酬改定に備えるため、ご回答をよろしくお願い申し上げます。
短期間でまことに恐縮でございますが、**7月15日(土)**までに同封の返信用封筒にてご返送をいただきたく、
何卒よろしくお願い申し上げます。

⑤⑥=01

- ⑦

⑧~⑪

⑫⑬

⑮⑯

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

②⑤⑥

②⑦ ②⑧
②⑨ ③⑩

問 1. 届出病床数（2023 年 6 月 1 日時点）と入院患者数（記入日）をお答えください。（0 の場合は「0」と記入）

	総数 (a)+(b)+(c)	(a) 一般病床	(b) 医療療養病床	(c) 介護療養病床
届出病床数	床	床	床	床
入院患者数	人	人	人	人

□～□

□～㉔

㉔～□

□～□

1-1. うちショートステイの指定がある場合は病床数と記入日の入所者数（0 の場合は「0」と記入）

	医療療養病床・介護療養病床	一般病床
指定の病床数	床	床
入所者数	人	人

□～㉔

□～□

1-2. 介護医療院を開設している場合は定員と入所者数をお教えてください（0 の場合は「0」と記入）

入所者	入所定員 人	記入日の入所者数 人
-----	-----------------------------	---------------------------------

□□

□□

問 2. 施設基準の届出、算定、併設施設についてお教えてください。 前回調査から追加した項目に※を追記しています。

貴院の一般病床入院基本料（2023 年 6 月時点）（療養病床のみの場合は 0 療養病床のみに○）	
有床診療所入院基本料→ （ 1 2 3 4 5 6 ） 0 療養病床のみ	
診療報酬上の施設基準の届出のあるもの、算定している加算（2023 年 6 月時点）あてはまる番号すべてに○	
【初期加算・医療従事者の配置、連携】 1 有床診療所急性期患者支援病床初期加算※ 2 有床診療所在宅患者支援病床初期加算※ 3 有床診療所急性期患者支援療養病床初期加算※ 4 有床診療所在宅患者支援療養病床初期加算※ 5 医師配置加算 1 6 医師配置加算 2 7 看護配置加算 1 8 看護配置加算 2 9 夜間看護配置加算 1 10 夜間看護配置加算 2 11 看護補助配置加算 1 12 看護補助配置加算 2 13 介護連携加算 1 14 介護連携加算 2 15 医師事務作業補助体制加算 1・2 【在宅診療、在宅医療】 16 機能強化型在宅療養支援診療所（単独型） 17 機能強化型在宅療養支援診療所（連携型） 18 在宅療養支援診療所（機能強化型以外） 19 在宅療養移行加算 1・2（旧継続診療加算）※ 【療養環境】 20 診療所療養病床療養環境加算 21 診療所療養病床療養環境改善加算 【救急・緊急入院】 22 夜間緊急体制確保加算 23 救急医療管理加算 1・2 ※ 24 在宅患者緊急入院診療加算※	【緩和ケア・終末期】 25 有床診療所緩和ケア診療加算 26 在宅緩和ケア充実診療所加算 27 看取り加算※ 【産科】 28 ハイリスク妊娠管理加算※ 29 地域連携分娩管理加算※ 【在宅復帰強化】 30 在宅復帰機能強化加算（一般病床） 31 療養病床在宅復帰機能強化加算 【外来時間外対応】 32 時間外対応加算 1 33 時間外対応加算 2 34 時間外対応加算 3 【地域包括診療、認知症、機能強化】 35 地域包括診療料 1・2 36 地域包括診療加算 1・2 37 認知症地域包括診療料 1・2 38 認知症地域包括診療加算 1・2 39 機能強化加算※ 【非該当】 00 該当するものはない

□

□□

□□

□□

介護・福祉の併設施設・併設事業所がある場合はその種類をお教えてください。 (○はいくつでも) (貴院、同一法人、関連法人が所有する施設や事業) またそれらの総数(併設施設+事業所)もご記入ください。	1 通所リハ(デイケア) 2 通所介護(デイサービス) 3 居宅介護支援事業所 4 訪問看護 5 訪問介護 6 老健 7 特養 8 グループホーム 9 有料老人ホーム 10 サービス付き高齢者向け住宅(サ高住) 11 訪問リハビリ 12 短期入所療養介護(ショートステイ) 13 小規模多機能居宅介護 14 看護小規模多機能居宅介護※ 15 介護医療院 16 地域包括支援センター 17 その他() 併設施設・事業所の総数 該当が無い場合は「0」	☐ ☐ ☐									
問3. 貴院の診療の現状についてお教えてください。(可能な範囲で、お答えください。難しい場合は空白で)			⑤⑥=02								
① 救急告示の届出 (○は1つ)	1 あり 2 なし	⑦									
② 現在の夜間救急対応の可否 (外来) (○は1つ)	1 ほぼ毎日可能 2 週3～5日可能 3 週1～2日可能 4 ほとんど不可能	⑧									
③ 延べ患者数(外来、入院) (貴院の会計年度の前年度、前々年度の1年間) ※延べ数とは外来患者は1年間の総数、入院患者は毎日24:00に入院している入院患者数の1年間の合計	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度 2022年度(令和4年度)</th> <th>前々年度 2021年度(令和3年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 外来患者延べ数</td> <td> 人</td> <td> 人</td> </tr> <tr> <td>(2) 入院患者延べ数</td> <td> 人</td> <td> 人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度 2022年度(令和4年度)	前々年度 2021年度(令和3年度)	(1) 外来患者延べ数	人	人	(2) 入院患者延べ数	人	人	⑨～⑪ ⑬～⑭ ⑯～⑳ ㉑～㉒
	前年度 2022年度(令和4年度)	前々年度 2021年度(令和3年度)									
(1) 外来患者延べ数	人	人									
(2) 入院患者延べ数	人	人									
④ 緊急入院患者の患者数(本年4月1ヶ月間) ※この緊急入院患者とは、重篤な状態のため緊急入院した患者(日中・夜間)と救急搬送患者	人(貴院の入院記録より可能な範囲で記入下さい)	㉓～□									
⑤ 新規入院患者数と病院からの受入れ (本年4月1ヶ月間と昨年4月1ヶ月間)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年4月</th> <th>2022年4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td> 人</td> <td> 人</td> </tr> <tr> <td>うち病院から</td> <td> 人</td> <td> 人</td> </tr> </tbody> </table>		2023年4月	2022年4月	新規入院患者数	人	人	うち病院から	人	人	□□ □□ □□ □□
	2023年4月	2022年4月									
新規入院患者数	人	人									
うち病院から	人	人									
⑥ 手術や検査などの件数(ない場合は0) (本年4月1ヶ月間) 人工透析患者数(本年6月時点)	(1) 診療報酬1,000点以上の入院手術・入院検査 件 うち、10,000点以上 件 (2) 人工透析患者数 人	□～□ □～□ □～□									
⑦ 在宅医療の実施の有無 実施している場合、その患者数 (本年4月1ヶ月間)	1 実施している 2 実施していない ↓ 訪問診療: 本年4月1ヶ月間に訪問診療を行った患者さんの数 (回数でなく患者さんの実数) 名 往診: 本年4月1ヶ月間に往診を行った患者さんの数 (回数でなく患者さんの実数) 名	□ □～□ □～□									
⑧ 「産婦人科」「産科」の施設のみ ご回答ください。分娩数と帝王切開数 (2022年4月～2023年3月までの1年間)	(1) 分娩数(1年間) 件 うち硬膜外麻酔下の無痛分娩(1年間) 件 (2) 帝王切開の実施数 年間 件	⑤⑥=03 ⑧～⑩ ⑪～⑬ ⑭～⑯									
⑨ 緩和ケア診療加算を算定した入院患者数 (直近の1年間)	人	⑰～⑱									
⑩ 看取りの数(ない場合は0を記入) (直近の1年間)	院内 人 在宅 人	㉔～㉕ ㉖～㉗									

① 現在、病院から医師の派遣を受けていますか？	1 はい 2 いいえ → (問7にお進みください)	12
② 派遣を受けている病院の種類（該当に全て○）	1 大学病院 2 大学病院以外の大病院 3 中小病院	13
③ 派遣医師の宿日直勤務の有無	1 ある 2 ない	14
④ 行政の宿日直許可を取得していますか？ (○は1つ)	1 取得していないし申請予定はない 2 申請を予定している 3 申請中 4 取得している 5 検討中 6 その他（ ）	15
⑤ 働き方改革で貴院への医師派遣が制限される可能性	1 ある 2 ない 3 わからない	16

現在、貴院が抱えている課題は何でしょうか？（○はいくつでも）

1 看護職員の確保	→ いずれかに○	(A 夜間	B 日中	C 夜間と日中)
2 物価高騰・賃金上昇	3 外来患者の減少	4 入院患者の減少		
5 設備や機器の老朽化	6 医師の勤務負担	7 介護職員の確保		
8 スプリンクラー設置対応	9 療養病床の人員配置等の対応	10 事務作業の増大		
11 その他（		12 特にない		

5

問 8. 従事者数（該当する職種に従事者がいない場合は「0」をご記入ください） 2023 年 6 月 1 日現在

⑤⑥=04

	医師（院長先生含む）	うち常勤医師数	看護師	准看護師
常勤換算	人	人	人	人
	看護補助者	助産師	PT、ST、OT（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）	CE（臨床工学技士）
常勤換算	人	人	人	人
	管理栄養士	介護職員	左記以外の職員も含む 総数	
常勤換算	人	人	人	

⑨～⑫

⑫～⑭

⑮～⑰

夜間休日の看護職員、看護補助職員の配置（平均的な配置状況）

常勤換算	夜間	休日
看護職員	常勤換算 人	常勤換算 人
看護補助職員（看護助手など）	常勤換算 人	常勤換算 人

⑱～㉑

㉒～㉓

問 9. 承継、その他

① 病床の継承について（○は1つ）	1 継承者がいる 2 継承したいが継承者がいない（見つからない等） 3 病床は継承しない 4 現時点では分からない 5 その他
（①で 1～2 を選んだ場合） ② 継承者もしくは希望（○は1つ）	1 親子（親族、配偶者） 2 第三者（譲渡等含む） 3 1、2 どちらでもよい 4 決めていない 5 その他（ ）
スプリンクラーの設置義務の有無と設置状況 （○はそれぞれ1つ） （対象施設には 2025 年から設置が義務化します。） （消防法に不適合の施設は、協議会事務局にご相談ください。）	A 設置の義務がある B 設置の義務はない（設置義務の対象外） （A、B ともに下記にもご回答ください） 1 設置済み（消防法に適合） 2 設置済みであるが消防法に不適合 3 設置していないが、設置を計画している 4 設置していないし、設置の予定はない
医師事務作業補助体制加算の算定における課題（○はいくつでも）	1 加算を知らない 2 基準や要件が有床診療所に合っていない 3 基準や要件が分からない・分かりづらい 4 加算点数が低い 5 適合する作業補助者の確保が困難 6 その他（ ） 7 特になし 8 わからない
認知症入院患者へのケアに対する 診療報酬上の評価の必要性	1 評価が必要 2 評価は必要ない 3 どちらとも言えない 4 わからない

医療 DX

① 電子カルテの使用状況	1 診療所全体で使用 2 外来のみで使用 3 使用していない
①で 2～3 を選んだ場合は、②、③にもご回答ください	
② 今後の導入予定（入院部門含む）	1 導入予定 2 導入を検討中 3 導入する予定はない
③ 未導入の場合の理由 （○はいくつでも）	1 有床診療所の入院に最適な電子カルテが見つからない 2 有床診療所用の電子カルテの種類が限られている 3 費用負担が大きい 4 導入・維持に労力を要する 5 必要性を感じない 6 その他（ ）

今後、必要な仕組み、支援など

地域の有床診療所が機能を強化するために必要な仕組みや支援についてお教えてください。（〇はいくつでも）

- 1 人員確保や設備の刷新を行うための財政支援
- 2 病床種別（一般病床、医療療養病床）を無くし、柔軟に病床を利用できる仕組み
- 3 病床を地域の開放病床として無床診療所等も活用できる仕組みと評価
- 4 ショートステイなど空床を有効活用できる仕組み
- 5 有床診療所の病床規模を最大 19 床よりさらに拡大できる制度
- 6 地域の有床診療所の存在や役割を医療関係者と一般国民に示す仕組み（知名度の向上）
- 7 その他（ ）

ご意見（自由記載）

貴院の診療科に関連する課題がありましたら、お教えてください。

（例）産婦人科：医師不足のため地域の病院との連携が悪化している 等

今後有床診療所が存続するには何が必要でしょうか？

（例）地域医療連携法人の設立と参画 等

ご協力をまことに有難うございました。

差し支えなければ、ご担当者様の名前・連絡先、医療機関コードをお教えてください。

担当者 氏名		担当部・課名	
e-mail アドレス		電話番号	
FAX 番号		医療機関コード	（10桁）

※医療機関コードは保険請求等で使用する 10 桁のコード

令和5年(2023年) 有床診療所の現状調査

【2】財務票

誠に勝手ながら7月15日(土)までに【1】施設票、【3】患者票とともに、同封の返信用封筒でご返送下さいますようお願い申し上げます。ご回答は厳重管理のもと、診療所が特定できない形で処理します。記入については5～6ページの補足説明をご覧ください。何卒よろしくお願い申し上げます。

(1) 前年度・前々年度の財務(年次決算書に基づいてご記入ください)

◎前々年度は、令和3年4月～令和4年3月の間に終了する年度

◎前年度は、令和4年4月～令和5年3月の間に終了する年度

I. 収益 (該当しない項目は空欄でなく、必ず「0」をご記入ください)

		前年度											前々年度											
		⑤⑥＝11											⑤⑥＝12											
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	
医療	入院収益											円											円	⑦～⑩
	うち正常分娩費（産科・産婦人科のみ）											円											円	⑪～⑫
	外来収益											円											円	⑬～⑭
	その他の医療収益											円											円	⑮～⑯
	医療収益 合計（a）											円											円	⑰～⑱
介護	介護収益(有床診療所に関わる部分のみ) (b)											円											円	㉑～㉒
医療収益と介護収益の合計（a）＋（b）												円											円	㉓～㉔
医療外収益と介護外収益の合計（c）												円											円	㉕～㉖
うち補助金収益（新型コロナウイルス感染症、物価高騰関連の補助金を含む）												円											円	㉗～㉘

【補足】入院収益：保険診療(患者負担含む)、公害医療、労災、自賠責、自費診療、室料差額収益を含む。外来収益：保険診療(患者負担含む)、公害医療、労災、自賠責、自費などを含む。その他の医療収益：保健予防活動収益、受託検査収益など。介護収益：有床診療所の施設内など診療所に係る部分のみ。施設サービス収益(保険外の利用による収益を含む)、居宅サービス収益(保険外の利用による収益を含む)、その他の介護収益(文書料)など。医療外収益：受取利息及び配当金、有価証券売却益、補助金収益、雑収入など。介護外収益：受取利息(及び配当金)、補助金収益など。

II. 費用 (該当しない項目は空欄でなく、必ず「0」をご記入ください)

		前年度											前々年度											
		⑤⑥=13 =14											⑤⑥=15 =16											
		十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千	百	十	一	円	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千	百	十	一	円	
医療費用＋介護費用	医薬品費											円											円	⑦～⑩
	材料費											円											円	⑪～⑫
	うち給食材料費											円											円	⑬～⑭
	給与費											円											円	⑮～⑯
	委託費											円											円	⑰～□
	減価償却費											円											円	□～□
	その他の医療費用・介護費用（上記以外）											円											円	□～□
	うち水道光熱費											円											円	□～□
医療費用と介護費用の合計（d）												円											円	⑦～⑩
医療外費用と介護外費用の合計（e）												円											円	⑪～⑫
経常利益（a）＋（b）＋（c）－（d）－（e）												円											円	⑬～⑭

※医療外費用…支払利息、診療費減免額、医療外貸倒損失など 介護外費用…支払利息

(2) 前年度の入院費用と外来費用（可能な場合のみご回答ください）

入院医療の経営安定性を判断するためには、医業費用を入院と外来に分けて分析することが必要です。以下のアまたはイのいずれかを選択のうえ、必要部分にご記入をお願いします。

ア

医業費用を入院と外来に分けておられる施設

イ

医業費用を入院と外来に分けておられない施設

介護費用がある場合は下のⅠとⅡにご記入下さい
介護費用が無い場合は下のⅡのみご記入下さい

次ページのⅢにご記入下さい

Ⅰ. 費用項目の医業と介護の分類

ここでの介護費用は1ページの介護収益に関わる介護費用で、有床診療所として実施する介護に伴う費用です。

	医業費用										円	介護費用（有床診療所に係る部分）										円
	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
①医薬品費											円											円
②材料費											円											円
③うち給食材料費											円											円
④給与費											円											円
⑤委託費											円											円

Ⅱ. 医業費用の入院と外来の分類 →ご記入が困難な場合はⅢにお進みください。

		入院に関わる費用										円	外来に関わる費用										円
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一		十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
医業費用	①医薬品費											円											円
	②材料費											円											円
	③うち給食材料費											円											
	④給与費											円											円
	⑤委託費											円											円

Ⅱにご記入いただいたあとは、p.4 下のご連絡先を記入の上、ご返送をお願いいたします。

III. (IIのご記入が困難な場合のみ) 前年度の医業費用を入院と外来に按分するため、
お手数ですが、A～Cにご記入ください。

⑤⑥=21

- A. 医薬品費、材料費、委託費について、入院・外来・介護に費やした金額のおおよその比率をお教えてください。(ここでの介護費用は1ページの介護収益に関わる介護費用で、有床診療所の施設内で実施する介護に伴う費用です。)

	入院医療に費やした 金額の比率	外来医療に費やした 金額の比率	介護に費やした金額 の比率	計	
① 医薬品の使用額	%	%	%	100%	⑦～⑮
② 材料の使用額	%	%	%	100%	⑮～⑳
③ 委託費	%	%	%	100%	㉕～㉗

- B. 職員の総勤務時間のうち、入院診療、外来診療、介護にかけている1週間のおおよその時間数からそれぞれの比率(%)をお教えてください。(平均的診療業務の場合で計算してください)

職種	入院医療に 費やした時間の比率	外来医療に 費やした時間の比率	介護に 費やした時間の比率	計	
① 医師(全員)	%	%	%	100%	㉔～㉖
② 看護師・准看護師(全員)	%	%	%	100%	㉑～㉓
③ 看護補助職員(全員)	%	%	%	100%	㉑～㉓
④ 介護職員(全員)	%	%	%	100%	㉑～㉓
⑤ その他職員(全員)	%	%	%	100%	㉑～㉓

ここでの介護職員の勤務時間は有床診療所の中での介護サービスに関わる勤務時間です。

(必要がありましたら次ページの勤務時間数表をメモとしてご利用ください。)

- C. 最後に、1ページにご記入いただいた「給与費」の職種別総額をお教えてください。
(常勤職員と非常勤職員を対象とし、給与、賞与、福利厚生等を含めた総額です。)

⑤⑥=22

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	
① 医師(全員) [総額]											円	⑦～⑮
② 看護師・准看護師 [総額]											円	⑰～㉕
③ 看護補助職員 [総額]											円	㉗～㉙
④ 介護職員 [総額]											円	㉙～㉛
⑤ その他職員 [総額]											円	㉝～㉟

<補足> 勤務時間数 p.3 の B の記載にあたって必要でしたら下記の表を時間数記入のメモとしてお使いください

	月			火			水			木			金			土			日			計		
	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護	入院	外来	介護
医師																								
看護師・ 准看護師																								
看護補助 職員																								
介護職員																								
その他職員																								

ご協力誠にありがとうございました。

ご担当者の連絡先をお教えてください。外部の公認会計士または税理士の方がご記入された場合は、そちらのご連絡先もお教えてください。

担当者 氏名		担当部・課名	
e-mail アドレス	@	電話連絡先	() -
		FAX番号	() -
会計士または 税理士 氏名		会 社 名	
e-mail アドレス	@	電話連絡先	() -
		FAX 番号	() -

補足説明

損益計算書の医業収益および医業費用について：

- 個人立は青色申告決算書又は収支内訳書(令和3年度分及び令和4年度分)からご記入ください。
法人は法人税申告書に添付した損益計算書(直近の年度)をもとに記入ください。
- 医業収益は、入院収益と外来収益が分かれていない場合、毎月の社保、国保の請求書の総括票を集計して記入ください。(減点や過誤調整による誤差は無視してください)
- 医業費用は、項目の分離ができない場合は合計をご記入ください。
- 家計分は含めないでください。

(ご記入が難しい場合で、税理士・会計士に外部委託されている診療所は依頼をご検討ください。)

(1) 収益

医業	入院収益 (自費診療を含む)	入院患者の医療に係る保険診療収益(保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分)、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療、特別室の特別料金徴収額、特別食費など。
	うち正常分娩費	自費診療部分(正常分娩)※産科、産婦人科のみ記入。
	外来収益	外来患者の医療に係る保険診療収益(保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分)、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療、など。
	その他の医業収益	学校医・産業医・当番医手当、健診、予防接種、受託検査収益、臨時に他の医療機関を手伝って得た診察受託料、主治医意見書作成料、文書料(診断書料)など。
	医業収益 合計 (a)	入院収益、外来収益、その他の医業収益の合計。
介護	介護収益 合計(有床診療所に 関わる部分のみ) (b)	施設サービス収益(保険外の利用による収益を含む)、居宅サービス収益(保険外の利用による収益を含む)、その他の介護収益(文書料)などの合計金額。
医業収益と介護収益の合計(a)+(b)		(a)と(b)の合計。
医業外収益と介護外収益の合計(c)		受取利息、配当金、有価証券売却益、補助金収益、患者外給食収益、など。

(2) 費用

医業費用＋介護費用	医薬品費	該当する事業年（度）に消費した 医薬品（投薬用薬品、注射用薬品（血液、プラズマ含む）、外用薬、検査用試薬、造影剤など） の金額。 損益計算書で「医薬品費」を独立科目として表示していない場合は、その事業年（度）の医薬品購入額。
	材料費 （給食材料費を含む） ※医薬品費とまとめておられる場合は合算でも結構です。	診療材料費 （カテーテル、縫合糸、レントゲンフィルムなど）。 医療消耗器具備品費 （医療用の器械・器具のうち、注射針、注射筒・ゴム管・体温計など1年以内に消費されるものまたは固定資産の計上基準額に満たないもの）。 給食用材料費
	給与費（賞与などを含む）	常勤および非常勤役職員の「 現金給与額 （扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、通勤手当等、の諸手当を含む。また、看護師養成施設等に通う職員の授業料等を支給している場合も含む）」、「 賞与支給額 」、「 一時金 （期末手当等）」、「 退職金 」「 法定福利費 （直近の事業年度内に支給した社会保険料、労働保険料および児童手当拠出金の事業主負担額）」
	委託費	検査、患者給食、寝具、清掃、医事、医療廃棄物、警備、各種医療器械保守などの 外部に委託した費用 。
	減価償却費	建物、建物附属設備、医療機器等の年間減価償却費。
	その他の医業費用・介護費用	上記に含まれない医業費用・介護費用 （通信費、消耗費（カルテや検査伝票、会計伝票などの医療用または事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など）、光熱水費、土地建物賃借料、医療機器リース料など）
医業費用と介護費用の合計(d)		医薬品費、材料費、給与費、委託費、減価償却費、その他の医業費用・介護費用の合計
医業外費用と介護外費用の合計(e)		支払利息、患者外給食用材料費、診療費減免額 など
経常利益(a)+(b)+(c)-(d)-(e)		（医業収益 合計(a)＋介護収益 合計(b)）＋（医業外収益と介護外収益の合計）(c) －（医業費用と介護費用の合計）(d)－（医業外費用と介護外費用の合計）(e)

M 著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする状態